

## 生活交通の維持に関する提言

生活交通の確保及び地域交通ネットワークを維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 地域公共交通の総合的支援

(1) 地域住民の生活に不可欠な移動手段を確保し、小規模な都市自治体でも安心して日常生活、社会生活が送れるよう、真に地域が必要とする公共交通ネットワークの形成を図るとともに、必要な財政支援措置を講じること。

また、交通政策基本法を早期に成立させるとともに、関連施策の着実な推進及び財政支援措置を拡充すること。

(2) 生活交通の利用環境を改善するため、鉄道駅等のバリアフリー化の推進について、十分な予算を確保するとともに、財政支援措置を講じること。

2. 厳しい経営状況にある地方鉄道に対し、健全な経営が行えるよう支援制度の拡充を図ること。

また、沿線都市自治体が行う地方鉄道への赤字補てん等の支援に対する財政措置等を講じること。

3. 地域住民の生活に必要不可欠であり、最も身近な交通機関である地方バス路線やコミュニティバス路線等が安定的に維持できるよう、地域の実情に応じ、車両の保安基準を緩和するなど法制度の弾力的運用を図るとともに、恒久的な財政支援措置を講じること。

また、「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」の補助要件を緩和し、対象事業を拡大するなど、支援体制の拡充を図ること。

4. 島しょ部の生活交通として欠かせない離島航路を維持・確保することができるよう、離島航路整備施策の充実を図るとともに、積極的かつ恒久的な財政支援措置等を講じること。

5. 地域の実情にあった交通体系の構築を促進するため、LRTをはじめとする新し

い交通システムの導入に向けた支援の充実強化を図ること。

6. 地域公共交通協議会の協議・承認事業について、地域の実情にあった柔軟な運営ができるよう、制度の見直しを行うこと。

また、小型車両による一般乗合旅客運送事業に係る車両基準を新たに設け、地域公共交通会議等の協議結果を反映できるようにするとともに、地域の実情に対応した乗合事業用車両の仕様を標準化すること。

7. 「石油製品販売環境保全対策事業費補助金」及び「地下タンク環境保全対策緊急促進事業費補助金」を平成 26 年度以降も継続するとともに、補助率を引き上げるなど、地下タンクの改修等に係る支援措置の充実を図ること。

8. 東日本大震災に係る地域産業の復興・再生を進めるため、鉄道の早期復旧が図られるよう、地域の実情に応じ、鉄道事業者に対する支援措置を拡充すること。

また、鉄道復旧までの代替交通及び仮設住宅等からの公共交通を確保するため、必要な財政支援措置を講じること。